

答 申 書

令和4年2月10日

沖縄県地域振興協会事業調査委員会

沖地調第 1 号
令和4年2月10日

公益社団法人沖縄県地域振興協会
会 長 謝 花 喜 一 郎 殿

沖縄県地域振興協会事業調査委員会
委 員 長 大 城 郁 寛

地域人材育成のための新規事業について(答申)

令和4年1月28日付け諮問1号で諮問のあったみだしの件について、慎重に審議し、意見を取りまとめたので答申します。

本事業調査委員会では、令和4年1月28日付け諮問1号で諮問のあった「地域人材育成のための新規事業」について、令和4年1月28日に審議した。

1. 実施事業等の効果検証

新規事業を検討するにあたり、まずは協会の資産管理・組織運営・実施事業に関する効果検証と今後の方針について確認を行った。

(1) 資産管理

協会の基本財産の管理及び運用については、資産運用基準に基づき、これまで安全かつ効率的な運用収入の確保に努めてきたところであるが、長引く低金利環境において運用益は縮小を続けていることから、今後はより効果的かつ実行可能な管理・運用等の在り方について調査・検討を開始してもらいたい。

(2) 組織運営

市町村からの出向職員の確保については、協会に出向するメリットや協会の特長を市町村に知ってもらう取り組みが必要である。また、市町村職員が短期的に協会の事業運営に関わるなどの実現性を高める柔軟な取り組みを検討してもらいたい。

(3) 実施事業

① 地域振興事業

学力向上支援事業については、学力対策資金積立金の取り崩し完了に伴う事業終期を明確に示す必要がある。また、学力向上支援事業を除く6事業については、協会がリーダーシップを発揮して、今後の事業の在り方を検討してもらいたい。

② 地域活性化助成事業

第1部については地域づくり団体の応募数を一定数維持することで優良事例を採択できる環境を整えつつ、優良事例を輩出するための新たな取り組みを検討する必要がある。

また、第2部については、市町村の課題解決を図る事業の申請が促進される仕組みを検討してもらいたい。

③ 地域振興研究助成事業

本事業については、協会が目指す地域振興に資する具体的なテーマ設定や助成事業の設計等に活用可能な研究・応募を促す仕組みを検討してもらいたい。

④ コミュニティ活動促進事業

本事業は平成28年度に開始した、自治会等のコミュニティ活動に必要な備品の購入について助成する事業である。事業開始以来、様々な事業周知活動を行ってきたが、成果目標として掲げている応募件数20件は未達の状態が続いていることから、必要な備品はある程度行き渡ったと考えられる。また、事務局が市町村を対象に実施したアンケート調査の結果において、事業見直しの意見が多かったことも踏まえ、次年度以降は事業費の規模を見直すこととし、その財源を人材育成などの別事業に充当するなど効果的な活用を図ることが適当である。

また、本事業の在り方については、今後、廃止も含めて検討する必要がある。

⑤ 地域づくりイノベーション事業

本事業は県委託事業であり本年度をもって終了となるが、この3年間で培った先導的モデルの育成や伴走支援等のノウハウを他の事業で活用していくことを期待する。

⑥ 地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業

助成金情報等の発信については、他機関が実施する同様の情報発信と比較検討し、内容のブラッシュアップを検討してもらいたい。また、県内の助成団体で構成する助成団体ネットワークについては、民間助成団体を中心に参加団体の拡充を図り、県内の地域づくり活動を支援してもらいたい。

⑦ 地域振興のリーディングセンターとしての機能強化

協会職員の伴走支援能力向上のための研修、及び琉球大学との包括連携協定に基づいた地域人材育成プログラムの検討・実施については、今後も協会に必要な取り組みであり継続してもらいたい。

また、今後も適宜、外部資金を活用した課題解決型事業の実施が

望まれることから、地域課題の研究及び地域課題解決に取り組む団体との関係構築を進めることが必要である。

2. 地域人材育成のための新規事業の検討

(1) 新規事業案について

本委員会が令和3年2月10日付け答申書において提言したとおり、協会が地域振興のリーディングセンターとしての機能を発揮していくためには、地域人材を育成する必要がある、その一環として令和4年1月14日付けで琉球大学との包括連携協定を締結し、今後は連携協定を活用した人材育成の推進が求められている。

事務局から提案のあった新規事業案は、琉球大学が開設する人材育成プログラムである「『初級地域公共政策士』資格取得科目認証制度」に参加するための受講料、旅費等の助成を行うとともに、地元地域の課題解決を図る事業の企画立案・遂行に対して伴走支援を含む助成を行うことで、市町村職員を含む地域人材の育成を図るものである。

また、地域人材の育成及び課題解決を図るだけでなく、①伴走支援を行うことによる協会職員の能力向上、②包括連携協定の更なる活用による効果的な協会事業の実施、③魅力的な人材育成プログラム構築による市町村からの職員出向の実現など、様々な展開を期待できることから、令和4年度より事業を実施することが適当である。

(2) 財源について

上記1「実施事業等の効果検証」において事業見直しが適当であるとした「コミュニティ活動促進事業」については、現在の応募状況や事業見直しの意見を踏まえて、事業費を現行(500万円)の1/2とし、残りの250万円を新規事業の財源とすることが適当である。

沖縄県地域振興協会事業調査委員

- 委員長 大城郁寛 琉球大学名誉教授
- 委員 伊波邦彦 沖縄県市長会事務局長
- 委員 金城美千代 宜野湾市企画部市民協働推進課長
- 委員 佐久本卓弥 沖縄経済同友会事務局長
- 委員 知念政博 沖縄県町村会事務局長
- 委員 富永千尋 琉球大学研究推進機構研究企画室 特命教授
- 委員 西銘史則 沖縄県地域振興協会プログラムオフィサー
- 委員 山里永悟 沖縄県企画部地域・離島課長

(委員名は 50 音順)